

令和7年12月1日

佐那河内村
令和8年度予算編成方針

1 経済・財政状況及び本村の現状・財政見通し

(1) 国の動向と経済状況

令和7年6月13日に閣議決定された国の「経済財政運営と改革の基本方針2025」において、本国経済は、緩やかに回復している一方で、米国関税措置等の影響、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響に伴う下振れリスクには注意が必要であり、米国の関税措置への対応や当面の物価高への対応を始め、経済財政運営に万全を期すとともに、引き続き経済・物価動向に応じた機動的な政策対応を行うものとしています。また、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとするよう、物価上昇を上回る賃上げを起点として、国民の所得と経済全体の生産性を向上させるため、地域の中堅・中小企業の最低賃金を含む賃上げの環境整備として、適切な価格転嫁や生産性向上、経営基盤を強化する事業承継・M&Aを後押しするなど、施策を総動員するとしています。このことより「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」及び令和6年度補正予算並びに令和7年度予算及び関連する施策を迅速かつ着実に執行するものとされました。

令和8年度予算編成に向けては、①賃上げ支援の施策を総動員するとともに、日本経済全国津々浦々の成長力を強化することにより、成長型経済への移行を確実にする、②令和8年度予算について、当該方針及び骨太方針2024に基づき、中期的な経済財政の枠組みに沿った編成を行うが、重要な政策の選択肢を狭めることがあってはならない、③地方創生2.0の推進、物価上昇を上回る賃金上昇の普及・定着、官民連携による投資の拡大、防災・減災・国土強靱化、防衛力の抜本的強化を始めとする外交・安全保障環境の変化への対応、外的環境の変化に強い経済構造の構築、少子化対策・こども政策の着実な実施など、重要政策課題に必要な予算措置を講ずることによるメリハリの効いた予算編成とする、④EBPM（証拠に基づく政策立案）・PDCA（業務改善に関するフレームワーク）を推進し、ワイズスペンディング（効果的・効率的な支出）を徹底し、「経済・財政新生計画」における重要課題への対応など、中長期視点に立った経済・財政・社会保障の持続可能性の確保に向けた取組を進める、としています。

(2) 本村の財政状況と見通し

本村の財政は、歳入における地方交付税の割合が51.6%を占めており、財政力指数も0.15と低いため、国の財政状況に大きく影響を受けることになります。

令和8年度の村の財政見通しについて、歳入の根幹となる村税は、人口減少や高齢化等が要因となり漸次的に減少傾向が続くことが見込まれ、地方交付税についても単年での僅かな増額こそ見られるものの継続的な増額とは言えず、今後も厳しい状況が予測されます。

また、歳出においては、高齢化や子育て等に対応するための社会保障経費が引き続き増加することに加え、物価高騰による労務費や原材料費等の経費増額が予

想され、最低賃金の大幅な引き上げから波及する人件費の増額も考慮すると、既存の事業を継続するだけでも経費が増大し、今後より厳しい財政状況となることを想定しなければなりません。

このように本村の財政は、歳入の大幅な増加が見込まれない中、歳出が漸増する状況にあることを踏まえると、今後はさらに厳しい財政運営を強いられることとなります。

令和8年度は、佐那河内村総合計画第2期実施計画（以下「実施計画」という。）の2年目であり、実施計画に沿った施策を適宜適切に遂行していくとともに、社会情勢の変化に適切に対応するため、時には事業の実施手法やスケジュール等を変更しながら、時宜に即して村民ニーズに応えていかなければなりません。そのため真に必要な分野に限られた財源を重点的かつ効率的に配分する事を基本に、次の項目に留意したうえ予算編成にあたることとします。

2 予算編成の基本方針

昨年度から引き続き国際情勢や物価高騰、最低賃金の引き上げ等を背景として経費全般の増加が予想され、令和8年度においては経常的な経費にも影響することから、厳しい財政状況になることが予測されます。

令和8年度の予算編成にあたっては、依然として厳しい行財政環境下、今後の国の改革や予算編成の動向、地方財政対策等を見極めながら、各種計画の事業及び内容に沿った計画的な予算計上を行うとともに、全力を挙げて所要財源の積極的確保を図り、事務事業全般にわたって効果性や必要性は基より、当該年度に実施すべき適時性、後年度の財政負担等を更に精査し、職員一人ひとりが常に「コスト意識」を持ち、本村が目指すべき「県唯一の村の『わ』を次世代へ向けて育む」（※地方創生総合戦略基本理念・目標）の着実な実現に取り組んでいくものとします。

なお、施策の推進に当たっては、SDGsやDX、GXとの関係性を意識し、社会・経済・環境等をめぐる地域課題の解決に向けて、庁内横断的に取り組むことを心がけてください。また、自治体間連携、公民連携等の積極的な活用に努め、これからの時代にふさわしい先駆的な取組みを展開する予算としてください。

加えて、30年間続いたデフレが終焉を迎えつつあることを前提に、物価高騰に対応した適切な発注が可能となる予算編成が必要となります。このため、経済・物価動向等を適切に反映するとともに、特に労務費、原材料費、エネルギーコスト等の実勢価格を適確に捉えて予算編成に反映することが求められています。予算要求にあたっては、物価高騰に対応した適切な発注が可能となるよう、実勢を踏まえた適正な労務費単価や資材価格等を反映した予算要求となるように努めてください。